

株主各位

第 20 期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成 23 年 5 月 27 日

沖縄セルラー電話株式会社

目 次

- ① 事業報告の「6. 業務の適正を確保するための
体制等の整備についての決議の内容の概要」 1
- ② 連結計算書類の連結注記表..... 4
- ③ 計算書類の個別注記表.....11

上記①から③の内容は、法令および当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/ir/stock/meeting/) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

- ① 事業報告の「6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要」

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社は、会社法第 362 条第 5 項の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり取締役会において決議しております。

この決議に基づき、当社は、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティを向上すべく、実効性のある内部統制システムの整備を図っていくこととします。

【コーポレートガバナンス】

1. 取締役会

(1) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則及び付議基準に基づき、法令等に定める重要事項の決定を行なうとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督する。

(2) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

2. 業務執行体制

権限と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行する。また、取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、常勤取締役にて構成される常勤役員会において、常勤役員会規程に基づき審議し、決定する。

3. 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

(1) 監査役は、取締役会に出席する他、社内主要会議に出席することができる。

(2) 取締役及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図る。

(3) 監査役の職務を補助するための体制をつくり、それに従事する使用人の人事については監査役の意見を聴取する。

【コンプライアンス】

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「沖縄セルラー行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。また、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

2. 以下の組織体制を適正に連携させ、コンプライアンスの確保を図る。

(1) 企業倫理に係る会議体において、重大な法令違反その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組む。

(2) 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。

(3) 社内外研修、社内の啓蒙活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

【経営目標を適正、かつ効率的に達成するためのリスク管理】

取締役等で構成される各種会議体及びリスク情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核に、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、リスクを適切に管理し、経営目標の適切かつ効率的な達成に取り組む。

1. リスク管理体制

(1) 経営戦略等に係る会議体において、持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析を行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。その実現のため、業績管理に係る会議体において、月次でビジネスリスクを監視し業績管理の徹底を図る。

- (2) 全てのステークホルダーをお客様ととらえ、役職員全員で、その満足度の向上を目指すTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動に取り組みながら、活動の評価・改善を図り、お客様ニーズや苦情へ迅速かつ適切に対応する。また、製品安全に係る諸法令を遵守し、お客様に安心、安全で高品質な製品・サービスを提供する。製品・サービスの提供にあたっては、お客様が適切に製品・サービスを選択し利用できるよう、わかりやすい情報の提供と適正な表示を行う。これらの全社を挙げた取り組みにより、ステークホルダーから支持と信頼を獲得し、お客様満足度の向上と顧客基盤の強化・拡大を達成する。
- (3) 財務報告の信頼性向上に係る内部統制システムの整備・充実を図る。
- (4) 広報・IR活動の更なる充実に努め、経営の透明性を確保し、全てのステークホルダーから理解と信頼を得る。会社を取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示する。更に社会的責任に係る事項について、環境への取り組みや社会的貢献等を含めて取り組む。
- (5) 会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、事業中断等のリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、事業継続計画（BCP）を策定する。

2. 電気通信事業者としての体制

(1) 通信の秘密の保護

通信の秘密は、これを保護することが企業経営の根幹であり、これを厳守する。

(2) 情報セキュリティ

お客様情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議等において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図る。

(3) 災害時等におけるネットワーク及びサービスの復旧

重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施する。非常災害発生時等には迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたる。

【内部監査】

業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証する。内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行う。

【企業集団における業務の適正を確保するための体制】

経営に係る重要事項について、KDDIと定期的に情報を共有し協議することにより適切な関係を保持しつつ、連携してグループ全体の業務の適正を確保する。

② 連結計算書類の連結注記表

連結注記表

沖縄セルラー電話株式会社

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

- 機械設備 定率法
- 機械設備を除く有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 機械設備 9年
- 空中線設備 10～21年
- 建物 3～38年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ ポイント引当金

将来のポイントサービス（「ポイントα」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 電気通信事業会計規則の適用について

連結計算書類は会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき作成しております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(3) 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）の適用により、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において「その他の包括利益累計額」の科目で表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

(担保提供資産)	(担保の種類)	(提供資産の金額)
機械設備	譲渡担保	535,726千円
端末設備	譲渡担保	105,938千円
市内線路設備	譲渡担保	470,870千円
土木設備	譲渡担保	19,156千円
海底線設備	譲渡担保	10,044千円
建物	抵当権	60,249千円
建物	譲渡担保	129,291千円
機械及び装置	譲渡担保	14千円
工具、器具及び備品	譲渡担保	6,166千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	1,552,016千円
長期借入金（1年以内期限到来）	371,764千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 273,420株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月16日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年9月30日	平成22年12月3日
計		2,050,650			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 1,052,667千円
- ② 1株当たり配当額 3,850円
- ③ 基準日 平成23年3月31日
- ④ 効力発生日 平成23年6月15日

なお、原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を営業活動による現金収入や金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資はKDDIグループ企業に対する短期的な貸付金に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、そのほとんどが固定金利で借入を実施しております。

また、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクにさらされますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,760,900	1,760,900	—
(2) 売掛金	8,373,372		
貸倒引当金 (*1)	△136,687		
	8,236,685	8,236,685	—
(3) 未収入金	1,471,899	1,471,899	—
(4) 関係会社短期貸付金	16,125,688	16,125,688	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	132,100	132,100	—
資産計	27,727,273	27,727,273	—
(6) 買掛金	744,702	744,702	—
(7) 長期借入金（1年以内期限到来）	592,881	592,881	—
(8) 未払金	3,498,028	3,498,028	—
(9) 未払法人税等	1,416,369	1,416,369	—
(10) 長期借入金	2,085,581	2,093,655	8,074
負債計	8,337,562	8,345,637	8,074

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 関係会社短期貸付金

親会社であるKDD I 株式会社との金銭消費貸借契約に基づく貸付金であります。契約では当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,000	101,700	41,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,907	30,400	△18,507
合計		108,907	132,100	23,192

(6) 買掛金、(7) 長期借入金（1年以内期限到来）、(8) 未払金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 以下の資産については次に掲げる理由により金融商品の時価情報に含まれておりません。

(単位：千円)

金融商品の種類	連結貸借対照表計上額	理由
非上場株式等	130,097	市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため。

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

連結会計年度	長期借入金
平成23年度	592,881
平成24年度	542,429
平成25年度	459,703
平成26年度	348,274
平成27年度	277,278
上記以降	457,897
合計	2,678,462

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 163,225円61銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18,207円41銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
沖縄セルラー電話(株) 現行800MHz帯設備等 (沖縄県)	電気通信事業用	機械設備等	194,725

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失194,725千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備166,785千円、その他27,940千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。

また、子会社の一部の事業用資産についても減損損失121,381千円を特別損失として計上しております。その内訳は、市内線路設備70,768千円、機械設備37,269千円、その他13,342千円であります。

2. 固定資産除去損

固定資産除去損は、現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費585,744千円であります。

③ 計算書類の個別注記表

個別注記表

沖縄セルラー電話株式会社

平成22年4月1日から

平成23年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械設備

定率法

機械設備を除く有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備

9年

空中線設備

10～21年

建物

3～38年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ ポイント引当金

将来のポイントサービス（「ポイントα」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 関係会社に対する短期金銭債権	16,675,415千円
② 関係会社に対する短期金銭債務	2,633,551千円

(2) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、保証（保証予約を含む。）を行っております。

沖縄通信ネットワーク株式会社	2,386,180千円
----------------	-------------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高

① 関係会社との営業取引による受取額	703,641千円
② 関係会社との営業取引による支払額	16,127,945千円
③ 関係会社との営業取引以外（資金貸借）の受取額	16,653,260千円
④ 関係会社との営業取引以外（資金貸借以外）の受取額	53,364千円
⑤ 関係会社との営業取引以外（資金貸借）の支払額	17,451,787千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
現行800MHz帯設備 (沖縄県)	電気通信事業用	機械設備等	194,725

当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により平成24年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失194,725千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備166,785千円、その他27,940千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しております。

(3) 固定資産除却損

固定資産除却損は、現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費585,744千円であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 273,420株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月16日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年9月30日	平成22年12月3日
計		2,050,650			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

1. 配当金の総額 1,052,667千円
2. 1株当たり配当額 3,850円
3. 基準日 平成23年3月31日
4. 効力発生日 平成23年6月15日

なお、原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
減価償却費超過額	361,585
未払事業税否認	114,106
未確定債務否認	267,256
退職給付費用否認	19,412
前受金否認	458,135
ポイント引当金否認	697,033
賞与引当金否認	57,484
貸倒引当金否認	8,844
貯蔵品評価損否認	62,628
資産除去債務	24,837
その他	18,843
繰延税金資産計	2,090,168
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,464
資産除去費用	△24,837
繰延税金負債計	△31,301
繰延税金資産の純額	2,058,866

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具及び備品	車両	合計
取得価額相当額	8,622千円	34,977千円	43,599千円
減価償却累計額相当額	8,622千円	26,177千円	34,799千円
期末残高相当額	一千円	8,799千円	8,799千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	6,294 千円
1 年 超	2,504 千円
合 計	8,799 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	18,060 千円
減価償却費相当額	18,060 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を営業活動による現金収入により調達しており借入金はありません。一時的な余資はKDD Iグループ企業に対する短期的な貸付金に限定して運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクにさらされますが、当社では、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,171,695	1,171,695	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (*1)	8,203,307 △136,563		
	8,066,743	8,066,743	—
(3) 未収入金	1,454,064	1,454,064	—
(4) 関係会社短期貸付金	16,425,688	16,425,688	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	115,150	115,150	—
資産計	27,233,341	27,233,341	—
(6) 買掛金	693,597	693,597	—
(7) 未払金	3,433,452	3,433,452	—
(8) 未払法人税等	1,410,600	1,410,600	—
負債計	5,537,650	5,537,650	—

(*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 関係会社短期貸付金

主として親会社であるKDD I株式会社との金銭消費貸借契約に基づく貸付金であります。契約では当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,000	84,750	34,750
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,907	30,400	△18,507
合計		98,907	115,150	16,242

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 以下の資産については次に掲げる理由により金融商品の時価情報に含まれておりません。

(単位：千円)

金融商品の種類	貸借対照表計上額	理由
投資有価証券 非上場株式等	125,655	これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため。
関係会社株式 非上場株式	865,000	

8. 賃貸等不動産に関する注記
重要性が乏しいため記載を省略しております。

9. 持分法損益等に関する注記
該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	(被所有) 直接 51.51% 間接 —	携帯電話端末の仕 入、通信設備の購入 及び保守の委託等 役員の兼任 3名	業務受託及びアクセ スチャージ(受取)	570,085	—	—
							貸付金の回収	16,653,260	関係会社 短期貸付金	16,125,688
							資金の貸付	17,151,787		
							利息の受取	51,787	—	—
							携帯電話端末及び関連 商品の購入	7,901,662	買掛金	692,883
							通信システム 等の購入	2,453,663	未払金	304,510
							業務委託及びアクセ スチャージ(支払)	2,073,421	未払金	88,066
							システム 使用料・保守料	993,130	未払金	636,279
							支援・指導料	482,512	未払金	44,744

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 業務受託及び業務委託については、双方協議のうえ卸電気通信役務の提供に関する契約等を締結しております。また、アクセスチャージについては、双方協議のうえ相互接続に関する協定を締結しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 携帯電話端末の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
4. システムの使用料・保守料については、交渉のうえ定められた利用・保守契約に関する取引条件に基づき支払っております。
5. 支援・指導料については、経営及び業務支援の対価として、協議のうえ定められた料率を基に算定し支払っております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖縄通信ネット ワーク株式会社	沖縄県 那覇市	1,184	電気通信 事業	(所有) 直接 50.1% 間接 —	通信回線の貸借、 設備保守委託等 役員の兼任 3名	債務保証 (保証予約 を含む。)	2,386,180	—	—

(注) 債務保証(保証予約を含む)は沖縄通信ネットワーク株式会社の金融機関からの借入金につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受入はありません。

(3) 兄弟会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 162,836円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 18,075円41銭 |
12. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。
13. 連結配当規制適用会社に関する注記
当社は連結配当規制の適用会社であります。
14. 資産除去債務に関する注記
重要性が乏しいため記載を省略しております。